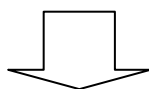


## 竜巻等突風対策検討会報告

### <経緯>

- ・ 昨年9月に宮崎県延岡市、11月に北海道佐呂間町と相次いで竜巻災害が発生し、竜巻による年間の死者12名（過去は10年間で死者1名）
- ・ こうした甚大な被害を踏まえ、竜巻等突風による被害軽減方策の強化を図るため、昨年11月より、関係省庁による「竜巻等突風対策検討会」を開催。



### <検討会の開催>

- ・ 検討会では、過去の突風災害のデータ収集や分析を行いつつ、有識者からのヒアリング等を実施するとともに、竜巻対策が進んでいる米国の情報提供、意識啓発等の取り組みを調査。

#### 過去の突風災害のデータ収集と分析 - 竜巻等の突風データベースの構築

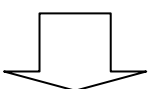
- ・ 気象庁において、竜巻等の突風データベースを緊急に構築。1961年以降の竜巻やダウンバースト等の突風事例について、現象区別や発生日時・場所などの基本的なデータや、竜巻等の強度（藤田スケール）、死傷者数、住家被害数等の詳細なデータを収録。

#### 有識者等からのヒアリング

- 竜巻に関する研究・対策の現状と課題
- 佐呂間町竜巻に関する現地調査等報告
- レーダー監視技術に係わる国内外の現状 等

#### 米国における竜巻対策の現地調査（内閣府、文部科学省、気象庁等）

- ・ 訪問機関：連邦緊急事態管理庁、米国海洋大気庁、国立気象センター等
- ・ 米国の早期警戒体制の特徴：
  - ドップラーレーダー監視網を全国に展開し、竜巻等突風を監視。
  - 各地の気象台等を通じた、切れ目のない予測情報の提供。
  - 竜巻多発地域においては、ラジオやサイレンにより住民に直接情報提供。
  - 政府が竜巻に対する備えを記したパンフレット、教材等を作成、普及。



### <検討会の成果>

検討会では、本年6月の当面の成果として、次の2点につき取りまとめた。

## パンフレット「竜巻等突風対策とその対応」の作成

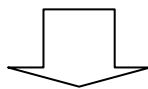
- ・ 竜巻等の突風災害は局所的・突発的に発生し、その発生を事前に正確に予測することは現状では困難。各個人が正しい知識を持ち、竜巻等に遭遇した場合的確な身の守り方を会得する必要あり。
- ・ このため、過去の突風災害の分析、米国での普及啓発施策の事例収集を踏まえ、我が国の竜巻等突風災害の特徴や突風からの身の守り方など個人レベルでの対策をとりまとめ、パンフレット「竜巻等突風対策とその対応」を作成。
- ・ パンフレットは、関係省庁、都道府県、市町村などに配布されるほか、内閣府及び気象庁のホームページからもダウンロード可能。



パンフレットから1枚目と8枚目を抜粋

## 竜巻等突風対策の強化に向けた今後の取組の工程表の作成

- ・ さらに、検討会では、突風災害対策の強化に向けた関係省庁の取組と今後の予定（工程表）を取りまとめた。
- ・ 例えば、気象庁においては、今後4年間をかけて、極めて短い時間で発生・消滅する突風、雷等の発生可能性を予測して、これらの気象情報を即時的に防災関係機関、ライフライン関係機関へ提供する体制を整備することとしている。



## <今後の取組>

今後、関係省庁において、関係機関との連携を深めつつ、さらに具体的な取組みが行われることとなる。